### 資金収支計算書

収入の部			(単位:円)
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,583,544,400	1,603,073,500	△ 19,529,100
手数料収入	20,790,000	17,948,104	2,841,896
寄付金収入	0	1,362,874	△ 1,362,874
補 助 金 収 入	163,156,000	157,494,948	5,661,052
国庫補助金収入	(71,000,000)	(84,846,448)	(△ 13,846,448)
地方公共団体補助金収入	(92,156,000)	(70,286,500)	(21,869,500)
私学財団助成金収入	(0)	(2,362,000)	(△ 2,362,000)
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	243,205,280	246,032,563	△ 2,827,283
受取利息・配当金収入	2,000,000	1,943,453	56,547
雑 収 入	130,424,250	199,425,673	△ 69,001,423
借入金等収入	0	0	0
前 受 金 収 入	748,175,000	863,588,052	△ 115,413,052
その他の収入	75,000,000	108,334,010	△ 33,334,010
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 875,032,910	△ 1,035,907,162	160,874,252
前年度繰越支払資金	2,500,000,000	2,182,843,690	317,156,310 A
収入の部合計	4,591,262,020	4,346,139,705	245,122,315
支出の部			(単位:円)
科目	予算	決 算	差異
人 件 費 支 出	1,205,105,027	1,334,113,126	△ 129,008,099
教育研究経費支出	570,957,199	492,837,588	78,119,611
管 理 経 費 支 出	583,970,104	552,489,751	31,480,353
借入金等利息支出	360,000	0	360,000
借入金等返済支出	50,000,000	50,000,000	0
施設関係支出	8,000,000	20,540,300	△ 12,540,300
設 備 関 係 支 出	21,594,123	21,087,157	506,966
資 産 運 用 支 出	0	0	0
その他の支出	152,633,280	108,655,526	43,977,754
〔 予 備 費 〕	12,000,000	0	12,000,000
資金支出調整勘定	△ 165,000,000	△ 151,637,117	△ 13,362,883
翌年度繰越支払資金	2,151,642,287	1,918,053,374	233,588,913 E
支 出 の 部 合 計	4,591,262,020	4,346,139,705	245,122,315



#### <学校法人会計の特徴(資金収支計算書)>

資金収支計算書とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びにその年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものです。現金預金(支払資金といいます)の調達経路やその使い道を明らかにすることで、前年度から繰り越した支払資金が、その年度の教育研究活動によっていくら増減したかを示しています。そのため、その年度の授業料はもちろん、借入金や翌年度の授業料などの前受金を収入とする一方で、人件費や諸経費のほか、借入金の返済や施設・設備関係の支出もその年度の支出として計算します。

# <当学園の財務状況>

支払資金は前年度からの繰越支払資金21億8284万円(A)に対し、決算では19億1805万円(B)と2億6479万円減少しております。減少の主な理由としては、学生生徒納付金収入が1億9157万円減少しており、特に調理師専門学校においては 1億3911万円の減少でした。

なお、資金収支計算においては固定資産に対する減価償却額は含まれず、実際の支払資金の増減を把握するという意味で事業活動収支計算とは異なります。

活動区分別資金収支計算書

(単位·円)

		<u>活動区分別資金収支計算書</u>	(単位:円)
		科 目	金 額
		学生生徒等納付金収入	1,603,073,500
		手数料収入	17,948,104
教	ıl <del>ı.</del>	一般寄付金収入	1,362,874
育活	収入	経常費等補助金収入	155,132,948
動		付随事業収入収入	246,032,563
に		雑収入	199,219,923
よ		教育活動資金収入計	2,222,769,912
る		人件費支出	1,334,113,126
資	支	教育研究経費支出	492,837,588
金収	出	管理経費支出	550,940,197
支		教育活動資金支出計	2,377,890,911
		差引	△ 155,120,999
		調整勘定等	△ 35,505,956
	教育	活動資金収支差額	△ 190,626,955 A
施		科目	金 額
設	収	施設設備補助金収入	2,362,000
整	入	施設整備等活動資金収入計	2,362,000
資備		施設関係支出	20,540,300
金等	支出	設備関係支出	21,087,157
収活 支動	Ш	施設整備等活動資金支出計	41,627,457
ス動に		差引	△ 39,265,457
ょ		調整勘定等	8,060,016
る	施設	整備等活動資金収支差額	△ 31,205,441 E
	小計(	教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 221,832,396
		科 目	金 額
		借入金等収入	0
そ		長期貸付金回収収入	18,410
0		預り金収入	7,709,648
他	収	立替金回収収入	0
の	入	小計	7,728,058
活		受取利息•配当金収入	1,943,453
動に		過年度修正収入	205,750
よ		その他の活動資金収入計	9,877,261
る		借入金等返済支出	50,000,000
資	支	借入金等利息支出	0
金	出	過年度修正支出	1,549,554
収土		その他の活動資金支出計	51,730,834
支		<u>.</u> 差引	△ 41,853,573
		調整勘定等	△ 1,104,347
	その	他の活動資金収支差額	△ 42,957,920
	支	払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 264,790,316
		前年度繰越支払資金	2,182,843,690
		翌年度繰越支払資金	1,918,053,374
			-

教育活動 資金収支差額 190百万円 施設整備等活動 資金収支差額 31百万円

収入超過

支出超過

### <学校法人会計の特徴(活動区分別資金収支計算書)>

活動区分別資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分け、活動区分ごとに資金の増減を把握しようとするものです。

施設・設備の取得・売却に伴う資金収支は「施設整備等活動」に、財務活動や過年度修正に伴う資金収支は「その他の活動」に区分し、それ以外の活動は「教育活動」として区分しており、どの活動区分により資金が増減したのかが表示されます。

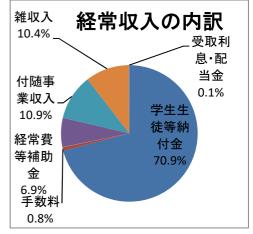
### <当学園の財務状況>

資金収支の増減を活動区分別に見ると、「教育活動による資金収支」が1億9062万円(A)のマイナス、「施設整備等活動による資金収支」が3120万円(B)のマイナス、預り金の収入等により「その他の活動による資金収支」が5705万円(C)のプラスとなり、結果として2億6479万円の支払資金減(D)となりました。資金収支計算においては固定資産に対する減価償却額は含まれず、実際の支払資金の増減を把握するという意味で事業活動収支計算とは異なります。

なお、翌年度入学者からの入金は、翌年の学納金収入として計上されますが、資金としては今年度中に入金されているため、入金された前受分を教育活動による資金収支の「調整勘定等」のプラスとして認識します。一方、今年度の学納金のうち、前年度に入金されていた分は、今年度の学生生徒等納付金収入に計上しますが、入金は前年度ですので、「調整勘定等」のマイナスとして認識します。結果として、前年度と今年度の前受金を比較して、前受金が減少した場合には「調整勘定等」がマイナスとなり、収支差額がその分マイナスとなります。

事業活動収支計算書

		<u> 事業沽動収支計算</u>	<b>5</b>			. [
		事業活動収入の部			(単位:円)	
		科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,583,544,400	1,603,073,500	△ 19,529,100	
		手 数 料	20,790,000	17,948,104	2,841,896	
	事	寄 付 金	0	1,964,823	△ 1,964,823	
	業	経常費等補助金	153,156,000	155,132,948	△ 1,976,948	
	活	国庫補助金	(71,000,000)	(84,846,448)	(△ 13,846,448)	
教	動	地方公共団体補助金	(82,156,000)	(70,286,500)	(11,869,500)	
育	収	私学財団助成金	(0)	(0)	(0)	
活	入	付 随 事 業 収 入	243,205,280	246,032,563	△ 2,827,283	
動		雑 収 入	130,424,250	234,606,947	△ 104,182,697	
収		教育活動収入計	2,131,119,930	2,258,758,885	△ 127,638,955	
支	事	人 件 費	1,222,705,027	1,339,154,130	△ 116,449,103	
	業	教育研究経費	769,051,669	689,025,477	80,026,192	
	活動	管 理 経 費	641,050,796	623,286,990	17,763,806	٦
	支	徴収不能額等	0	4,943,370	△ 4,943,370	İ
	出	教育活動支出計	2,632,807,492	2,656,409,967	△ 23,602,475	;
		教育活動収支差額	△ 501,687,562	△ 397,651,082	△ 104,036,480	Α
教	収	受取利息・配当金	2,000,000	1,943,453	56,547	
育	入	教育活動外収入計	2,000,000	1,943,453	56,547	İ
活動	$\Box$	借入金等利息	360,000	0	360,000	
外	支出	その他の教育活動外支出	0	0	0	ĺ
収	"	教育活動外支出計	360,000	0	360,000	ĺ
支	_	教育活動外収支差額	1,640,000	1,943,453	△ 303,453	В
		経 常 収 支 差 額	△ 500,047,562	△ 395,707,629	△ 104,339,933	С
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
	収	その他の特別収入	10,000,000	3,127,958	6,872,042	İ
特	入	施設設備補助金	(10,000,000)	(2,362,000)	(7,638,000)	İ
別		特 別 収 入 計	10,000,000	3,127,958	6,872,042	İ
収		資 産 処 分 差 額	0	1,482,188	△ 1,482,188	
支	支出	その他の特別支出	0	1,549,554	△ 1,549,554	İ
	ш	特 別 支 出 計	0	3,031,742	△ 3,031,742	İ
		特別収支差額	10,000,000	96,216	9,903,784	D
		[ 予 備 費 ]	12,000,000	0	12,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 502,047,562	△ 395,611,413	△ 106,436,149	Ε
		基本金組入額合計	△ 30,000,000	△ 13,724,066	△ 16,275,934	F
		当年度収支差額	△ 532,047,562	△ 409,335,479	△ 122,712,083	
		前年度繰越収支差額	△ 8,816,009,462	△ 7,813,671,486	△ 1,002,337,976	
		基本金取崩額	0	27,603,026	△ 27,603,026	l
		翌年度繰越収支差額	△ 9,348,057,024	△ 8,195,403,939	△ 1,152,653,085	G
(参	考)	事業活動収入計	2,143,119,930	2,263,830,296	△ 120,710,366	l
		事業活動支出計	2,645,167,492	2,659,441,709	△ 14,274,217	



「経常収入」=「教育活動収入」+「教育活動外収入」 ※2,258,758,885+1,943,453=2,260,702,338 ※円グラフは、小数点第2位四捨五入

#### <学校法人会計の特徴(事業活動収支計算書)>

事業活動収支計算書とは、その年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、収支計算を行うものです。企業の損益計算書と似ていますが、学校法人の活動を教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の臨時的な活動の3つに区分し、それぞれの活動区分ごとの収支差額を表示しています。

これにより、経常的な活動(教育活動と教育活動以外の経常的な活動)による収支差額である「経常収支差額」と、臨時的な活動による特別収支差額を加味した「基本金組入前当年度収支差額」を把握することができ、単年度の経常的な活動による収支差額を把握することができます。

また、教育研究に必要な施設設備を永続的に保有できるよう、施設設備に支出した金額等を基本金として組み入れ、前年度繰越収支差額に基本金組入後の当年度収支差額を加えたものが、翌年度繰越収支差額として、繰り越されることとなります。

#### <当学園の財務状況>

事業活動収支(固定資産の減価償却額を含む)は、教育活動による収支差額は3億9765万円のマイナス(A)となりました。また、預金利息等の受け取りにより、教育活動以外の経常的な活動(B)を加味した「経常収支差額」3億9570万円のマイナス(C)となっております。

・ ・特別収支においては、固定資産の取得のための施設設備用補助金のほか、現物寄付などがあり、特別収支差額は9万円のプラス (D)となり、基本金組入前当年度収支差額は3億9561万円のマイナス(E)となっております。

基本金の増減としては、新たに取得した固定資産相当額1372万円を基本金に組入れ(F)ました。また、固定資産の整理による基本金の取崩の結果、翌年度繰越収支差額は3億8173万円減少し、81億9540万円のマイナス(G)となっております。

貸借対照表 (単位:円)									
		科	目			本年度末	前年度末	増	減
固		定	資		産	6,359,725,208	6,572,171,904	△ 212,	446,696
	1	可形固	定資	産		(5,968,882,676)	(6,178,338,378)	(△ 209,4	155,702) A
	特定資産					(300,000,000)	(300,000,000)		(0)
	その他の固定資産				産	(90,842,532)	(93,833,526)	(△ 2,9	990,994)
流		動	資		産	2,163,558,582	2,349,877,006	△ 186,	318,424
資	産	Ø	部	合	計	8,523,283,790	8,922,048,910	△ 398,	765,120 B
		科	目			本年度末	前年度末	増	減
固		<u>科</u> 定	目		債	本年度末 338,274,301	前年度末 375,063,803		<u>減</u> 789,502 C
固流					債債			△ 36,	
	債	定	負			338,274,301	375,063,803	△ 36,	789,502 C
流	債	定 動	負 負 部		債	338,274,301 1,068,246,012	375,063,803 1,034,610,217	△ 36,	789,502 C
<u>流</u> 負	債越	定 動 の	負 負 部		債 計	338,274,301 1,068,246,012 1,406,520,313	375,063,803 1,034,610,217 1,409,674,020	△ 36, 33, △ 3, △ 13,	789,502 635,795 D 153,707
<u>流</u> 負		定 動 の	負負部を支	合差	倩 計 金	338,274,301 1,068,246,012 1,406,520,313 15,312,167,416	375,063,803 1,034,610,217 1,409,674,020 15,326,046,376	△ 36, 33, △ 3, △ 13, △ 381,	789,502 C 635,795 D 153,707 E 878,960



# <u>財産目録</u>

I. 資産総額 8,523,283,790 円 内 基本財産 6,359,725,208 円 運用財産 2,163,558,582 円 Ⅱ. 負債総額 1,406,520,313 円 Ⅲ. 正味財産 7,116,763,477 円

(単位:円)

		\ <del>-</del>	<u>- ·   ]/</u>
区分		金額	
く資産額>			
1. 基本財産	土地	2,710,188,945	
	建物	2,330,981,171	
	構築物	593,801,489	
	教育研究用機器備品	94,672,577	
	図書	212,435,556	
	その他	417,645,470	
2. 運用資産	現金預金	1,918,053,374	
	その他	245,505,208	
資産総額		8,523,283,790	
く く負債額>			
1. 固定負債		338,274,301	
2. 流動負債		1,068,246,012	
負債総額		1,406,520,313	
  <正味財産>(資産組 	総額 - 負債総額)	7,116,763,477	

#### <学校法人会計の特徴(貸借対照表)>

貸借対照表とは、学校法人の財政状態を示しており、学校法人の資産・負債や、教育研究活動に必要な基本金の金額、 法人設立以後の繰越収支差額の合計額などが表示されています。

### <当学園の財務状況>

「有形固定資産」は建物等の減価償却により2億945万円減少(A)しており、「現金預金」の減少と合わせて、資産の部としては3億9876万円の減少(B)となりました。

負債の部は、「固定負債」としては3678万円の増加(C)。「流動負債」が前受金の減少により3363万円減少(D)したことにより、負債の部は315万円の減少(E)となっております。

繰越収支差額は、事業活動収支計算書における当年度収支差額が4億933万円の支出超過となったため、基本金の組入・取崩の結果、繰越収支差額は3億8173万円の減少となり、法人設立からの累計は81億9540万円の支出超過(F)となりました。